



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日  
東

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所  
コード番号 9709 URL http://ncsa.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 山口 満之 (TEL) (06) 6946-1991  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,599	△0.6	116	166.1	285	107.3	273	106.2
28年3月期	18,712	11.8	43	—	137	—	132	△72.5
(注) 包括利益	29年3月期		338百万円(—%)		28年3月期		△175百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.96	—	2.7	1.7	0.6
28年3月期	6.20	—	1.3	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,305	9,884	60.6	529.98
28年3月期	17,228	10,351	60.1	485.43

(参考) 自己資本 29年3月期 9,884百万円 28年3月期 10,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	871	883	△1,467	7,197
28年3月期	△36	1,558	△645	6,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	127	96.7	1.2
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	149	57.3	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		62.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,000	2.2	400	243.8	450	57.6	300	9.6	16.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	20,000,000株	28年3月期	21,815,104株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,348,643株	28年3月期	491,279株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,608,068株	28年3月期	21,389,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,334	0.5	53	△49.1	163	△3.6	175	90.6
28年3月期	16,245	10.5	104	—	169	—	92	△76.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	8.95		—					
28年3月期	4.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	15,314		9,720		63.5	521.17		
28年3月期	16,316		10,333		63.3	484.58		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,720百万円 28年3月期 10,333百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れはあるものの、個人消費及び雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権発足による政策変更の影響等、景気の先行きについては不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資は底堅く推移しており、特にビッグデータ、IoT、AI、フィンテック等の新しい技術による社会的課題の解決や生産性の向上、新たな需要の創出等への期待・関心が急速に高まるなど、中長期的にもITに対する需要は増加する可能性が高いと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、プライムビジネス（エンドユーザーからの直契約ビジネス）とストックビジネス（継続的にサービスを提供するビジネス）の強化に取り組んでまいりました。

プライムビジネスにつきましては、ホテルシステム事業が大きく伸長するとともに、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用したマイグレーションが複数の生命保険会社で進行いたしました。さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の導入拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」を、大手製鉄会社や地方銀行、生命保険会社、カード会社等の金融機関へ導入するとともに、ホテル向けWEB予約システム「i-honex（アイホネックス）」や資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」をはじめとするクラウドサービスの提供拡大に注力いたしました。さらに、IBM i（System i、iSeries、AS/400）の可視化ソリューションとして開発した「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」の導入を推し進め、新たなフルアウトソーシングサービスへの展開に取り組みました。

収益構造の改善に向けては、平成28年4月より横断的な共通業務を担う専任部門を新設し、システム開発作業の効率化と外注費の抑制に取り組みました。また、競争力強化に向け、主力製品及び成長・収益期待分野への投資を積極的に行ってまいりました。加えて、地理空間情報ソフトウェア（ベルギー・Luciad社製）の販売や「IBM Watson Explorer」を活用した業務イノベーション支援サービスなど、新たな取り組みを開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は185億99百万円（前期は売上高187億12百万円）となりました。利益面につきましては、一部の不採算プロジェクトの影響があったものの、生産性の向上や一般管理費の削減及びグループ子会社の収益改善などにより、営業利益は1億16百万円（前期は営業利益43百万円）となりました。また、有価証券償還益などの計上により経常利益は2億85百万円（前期は経常利益1億37百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億73百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億32百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は163億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億22百万円減少いたしました。流動資産は130億7百万円となり、9億18百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(2億85百万円)、有価証券の減少(9億28百万円)、受取手形及び売掛金の減少(3億12百万円)等であります。固定資産は32億98百万円となり、4百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加(2億12百万円)、投資有価証券の増加(85百万円)、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の減少(3億円)等であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は64億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少いたしました。流動負債は30億77百万円となり、4億84百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の増加(83百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(6億15百万円)等であります。固定負債は33億43百万円となり、28百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(21百万円)、リース債務の増加(21百万円)長期未払金の減少(30百万円)等であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は98億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(1億45百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(48百万円)、自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少(4億69百万円)、自己株式の増加(2億7百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.1%から60.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、71億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億71百万円(前連結会計年度は36百万円の支出)となりました。主な要因は、売上債権の減少(2億82百万円)、税金等調整前当期純利益の計上(2億50百万円)、減価償却費の計上(2億27百万円)、たな卸資産の減少(1億4百万円)等による収入に対して、法人税等の支払(94百万円)等の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8億83百万円(前連結会計年度は15億58百万円の収入)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の償還(10億円)、定期預金の払戻(3億85百万円)等の収入に対して、無形固定資産の取得(3億47百万円)、投資有価証券の取得(1億1百万円)等の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億67百万円(前連結会計年度は6億45百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済(7億93百万円)、自己株式の取得(6億80百万円)等の支出によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、緩やかな回復基調が続いてはおりますが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権発足による政策変更の影響等、景気の先行きについては不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは将来ビジョンを見据えたプランニングと高収益モデルの実現に向けた収益構造改革の柱であるプライムビジネス及びストックビジネスの重点事業に注力し、より利益の出る体質作りを目指すとともに、グループ最適化への施策にも取り組んでまいります。具体的には今後の持続的な成長に向け、次の施策を引き続き実施してまいります。

- ・実効的コーポレートガバナンスの実践を推進します。
- ・IRや広報活動に積極的に取り組むことにより市場や業界内における認知度向上を図ります。
- ・プライムビジネス及びストックビジネスの強化に向けたソリューション力増強のための投資を行います。
- ・業務・業種ノウハウや技術力向上のための人材の育成と活用を行います。
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）によるプロジェクト統制強化の更なる徹底を図ります。
- ・継続的コスト構造改革の推進による収益構造の改善を図ります。
- ・NCS&Aグループ各社の事業シナジーの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

次期の連結業績につきましては、

連結売上高	19,000百万円
連結営業利益	400百万円
連結経常利益	450百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	300百万円

と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,027,616	7,312,639
受取手形及び売掛金	4,856,147	4,543,639
有価証券	930,675	2,651
商品及び製品	382,860	218,370
仕掛品	317,236	377,313
繰延税金資産	220,107	297,413
その他	193,039	255,436
貸倒引当金	△2,351	△311
流動資産合計	13,925,331	13,007,152
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	124,043	153,305
その他(純額)	146,665	140,503
有形固定資産合計	270,708	293,809
無形固定資産		
投資その他の資産	300,921	513,069
投資有価証券	965,861	1,051,092
繰延税金資産	921,935	916,463
差入保証金	254,071	243,937
その他	654,072	350,649
貸倒引当金	△64,481	△70,291
投資その他の資産合計	2,731,460	2,491,852
固定資産合計	3,303,090	3,298,731
資産合計	17,228,422	16,305,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,719	479,004
1年内返済予定の長期借入金	743,680	128,336
リース債務	58,494	67,318
未払金	1,206,648	1,244,137
未払法人税等	110,891	147,076
繰延税金負債	—	315
賞与引当金	323,312	407,027
役員賞与引当金	—	10,450
受注損失引当金	10,710	51,283
その他	542,457	543,024
流動負債合計	3,562,913	3,077,974
固定負債		
長期借入金	61,700	83,392
リース債務	85,006	106,116
退職給付に係る負債	3,085,610	3,101,609
長期未払金	81,970	51,970
固定負債合計	3,314,286	3,343,088
負債合計	6,877,200	6,421,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,268,882	5,799,356
利益剰余金	561,746	707,439
自己株式	△145,302	△352,436
株主資本合計	10,460,426	9,929,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,515	93,095
為替換算調整勘定	45,674	44,919
退職給付に係る調整累計額	△231,394	△182,653
その他の包括利益累計額合計	△109,204	△44,638
純資産合計	10,351,222	9,884,821
負債純資産合計	17,228,422	16,305,884



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,712,035	18,599,798
売上原価	14,595,041	14,412,688
売上総利益	4,116,993	4,187,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271,450	253,550
給料手当及び賞与	1,810,374	1,775,077
賞与引当金繰入額	54,088	77,146
退職給付費用	113,597	161,123
福利厚生費	572,180	540,669
賃借料	204,717	185,919
旅費及び交通費	119,101	117,902
貸倒引当金繰入額	36,014	△690
研究開発費	62,521	75,278
その他	829,237	884,801
販売費及び一般管理費合計	4,073,283	4,070,778
営業利益	43,710	116,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,322	17,706
有価証券償還益	—	69,350
投資有価証券償還益	19,600	—
保険配当金	43,530	53,867
保険解約返戻金	—	19,662
持分法による投資利益	62,000	—
その他	11,328	21,672
営業外収益合計	164,781	182,258
営業外費用		
支払利息	15,531	8,394
有価証券評価損	53,100	—
投資有価証券評価損	—	4,526
その他	2,125	170
営業外費用合計	70,757	13,091
経常利益	137,734	285,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	98,582	30,842
特別利益合計	98,582	30,842
特別損失		
固定資産除売却損	—	3,658
会員権評価損	—	5,800
損害賠償金	—	56,287
お別れの会費用	11,593	—
特別損失合計	11,593	65,746
税金等調整前当期純利益	224,723	250,595
法人税、住民税及び事業税	95,600	76,740
法人税等調整額	△3,578	△99,781
法人税等合計	92,021	△23,040
当期純利益	132,702	273,636
親会社株主に帰属する当期純利益	132,702	273,636

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	132,702	273,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,490	16,579
為替換算調整勘定	△5,034	△754
退職給付に係る調整額	△225,184	48,740
その他の包括利益合計	△307,709	64,565
包括利益	△175,007	338,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△175,007	338,202
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	6,269,125	642,933	△129,846	10,557,311
当期変動額					
剰余金の配当			△213,889		△213,889
親会社株主に帰属する当期純利益			132,702		132,702
自己株式の取得				△19,203	△19,203
自己株式の処分		△242		3,747	3,505
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△242	△81,187	△15,455	△96,885
当期末残高	3,775,100	6,268,882	561,746	△145,302	10,460,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	154,006	50,709	△6,210	198,505	10,755,817
当期変動額					
剰余金の配当					△213,889
親会社株主に帰属する当期純利益					132,702
自己株式の取得					△19,203
自己株式の処分					3,505
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,490	△5,034	△225,184	△307,709	△307,709
当期変動額合計	△77,490	△5,034	△225,184	△307,709	△404,594
当期末残高	76,515	45,674	△231,394	△109,204	10,351,222

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	6,268,882	561,746	△145,302	10,460,426
当期変動額					
剰余金の配当			△127,942		△127,942
親会社株主に帰属する当期純利益			273,636		273,636
自己株式の取得				△680,034	△680,034
自己株式の処分		△829		4,204	3,374
自己株式の消却		△468,696		468,696	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△469,525	145,693	△207,134	△530,966
当期末残高	3,775,100	5,799,356	707,439	△352,436	9,929,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,515	45,674	△231,394	△109,204	10,351,222
当期変動額					
剰余金の配当					△127,942
親会社株主に帰属する当期純利益					273,636
自己株式の取得					△680,034
自己株式の処分					3,374
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,579	△754	48,740	64,565	64,565
当期変動額合計	16,579	△754	48,740	64,565	△466,400
当期末残高	93,095	44,919	△182,653	△44,638	9,884,821

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,723	250,595
減価償却費	219,974	227,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,940	85,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,786	83,715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,450
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,034	40,573
受取利息及び受取配当金	△28,322	△17,706
支払利息	15,531	8,394
有価証券評価損益 (△は益)	53,100	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,526
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98,582	△30,842
投資有価証券償還損益 (△は益)	△19,600	△69,350
持分法による投資損益 (△は益)	△62,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△475,170	282,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,200	104,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,949	△70,170
会員権評価損	—	5,800
差入保証金の増減額 (△は増加)	6,831	3,363
保険積立金の増減額 (△は増加)	△29,103	6,515
未払金の増減額 (△は減少)	66,300	△27,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△252,474	17,436
その他	221,408	38,982
小計	△1,943	955,115
利息及び配当金の受取額	30,923	19,723
利息の支払額	△15,510	△8,655
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△50,053	△94,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,582	871,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△115,004	△85,009
定期預金の払戻による収入	151,638	385,004
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△271,164	△101,148
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,084,688	63,765
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	817,500	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△11,696	△21,956
無形固定資産の取得による支出	△96,739	△347,245
その他	△339	△10,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,558,883	883,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△344,420	△793,652
リース債務の返済による支出	△71,856	△68,942
配当金の支払額	△213,889	△127,942
自己株式の取得による支出	△19,203	△680,034
自己株式の売却による収入	3,505	3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,863	△1,467,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,026	△2,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870,409	285,017
現金及び現金同等物の期首残高	6,042,201	6,912,611
現金及び現金同等物の期末残高	6,912,611	7,197,629

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485.43円	529.98円
1株当たり当期純利益金額	6.20円	13.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,702	273,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	132,702	273,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,389	19,608

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,351,222	9,884,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,351,222	9,884,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	21,323	18,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。